

【第5期（2012年度～2014年度）段階ごとの介護保険料（案）】

段階	対象者	料率(倍)	月額(円)	対象者(人)	対象者割合
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で非課税世帯	0.5	2,640	5640	3.7%
第2段階	世帯非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下	0.5	2,640	28376	18.5%
特例第3段階	世帯非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下	0.625	3,300	12179	7.9%
第4段階	世帯非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円を超える	0.75	3,960	12026	7.8%
第5段階	本人非課税で、世帯課税かつ課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下	0.875	4,620	23639	15.4%
第6段階 (基準段階)	本人非課税で、世帯課税かつ課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超える	1	5,280	17275	11.3%
第7段階	本人課税で、合計所得金額が125万円以下	1.125	5,940	17112	11.1%
第8段階	本人課税で、合計所得金額が125万円超190万円未満	1.25	6,600	15725	10.2%
第9段階	本人課税で、合計所得金額が190万円超300万円未満	1.375	7,260	12952	8.4%
第10段階	本人課税で、合計所得金額が300万円超400万円未満	1.5	7,920	3029	2.0%
第11段階	本人課税で、合計所得金額が400万円超600万円未満	1.75	9,240	2441	1.6%
新第12段階	本人課税で、合計所得金額が600万円以上	1.9	10,032	3093	2.0%

「介護保険料」月4200円から5280円へ値上げ

3年ごとに見直される介護保険料。今議会には、4月からの保険料を、現在の月4200円から5280円に値上げする条例案が提案されています。

段階ごとの保険料は、左の表のとおりです。太字で囲んだ段階が今回新たに作られ、より細かな区分となりましたが、1000円以上の値上げは多くの高齢者世帯に重い負担となります。

国の負担を増やし、県の基金の活用で保険料の値上げの見直しを！

介護保険制度は、国・県・市の負担が5割、保険料が5割と負担割合が決まっているため、高齢者が増え、必要な介護サービス量が増えれば、そのまま保険料の値上げにつながる仕組みとなっています。

年金が減らされ、国保料などの負担も増えるなか、これ以上の負担はやめてほしいとの切実な声が寄せられています。保険料軽減のため、国の負担割合を増やすことや県の基金を取り崩して活用することなどが求められます。

【控え室から】
橋下流「競争主義」がもたらすもの
なすまどか

大阪・橋下市長の持論の一つに「過度な競争主義」があります。橋下氏が提唱する「超エリート校構想」「3年連続定員割れ高校の統廃合構想」も、進学実績の高い府立高校10校を進学指導特色校に指定し、成績最上位層の生徒を囲う一方で、3年連続で定員を割り込んだ高校は統廃合も辞さないというものです。過度な競争意識を学校現場に持ち込むこうしたやり方は、子どもたちにどのような影響を及ぼすのでしょうか？

神戸女学院大学の内田樹名誉教授は、「閉じられた集団の中の相対的な優劣を競うのであれば、自分の学力を上げること、まわりの学力を下げることは『同じこと』と述べ、「子どもたちは、争って、となりの子どもたちの学習意欲を失わせようとする」と指摘しています。

自分が勝者となるために敗者をつくらだす。こうした殺伐とした競争主義は、教育の現場に限らず、日本の社会にマイナスの影響をもたらします。競争主義を乗り越え、「連帯」を大切にできる社会でありたいものです。

日本共産党 市議会だより
発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 791
2012年3月4日
電話 328-2656
FAX 359-5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

新年度予算 Part 2

市民の「要求」が実現しました

認可外保育所への助成

入所者・施設それぞれに拡充

乳児保育・障害児保育への助成新設

他都市に比べてもきわめてお粗末だった認可外保育所への助成は、従来からの園児職員の健康診断費や賠償責任保険等に加え、乳児保育と障害児保育への助成が新設されました。

従来分 1,097万5,000円

新規分 997万6,000円

合計 2,095万1,000円

乳児保育、障害児保育を実施している施設に対し、園児の処遇向上を図るためです。



認可外入所者への経済的負担軽減

認可に申し込みながらも入れず、認可外保育所に入所している園児に対し、認可保育所との保育料の差額の半分を助成する事業が新設されました。 事業費 1,100万円

(認可保育所は、所得によって保育料に差があるので、補助も所得等によって異なります)

国民健康保険会計への一般会計繰入

法定外分 政令市平均に拡充

政令市でもトップの負担となっている国民健康保険料。日本共産党市議団は、負担の限界を超えた保険料引下げのために、国保会計への一般会計繰り入れの増額を繰り返し求めてきました。このたび、政令市並の繰入れが実現しました。

累積赤字解消分 25億2,000万円

単年度収支均衡分 3億7,300万円

合計 28億9,300万円

市営住宅の「風呂釜」設置

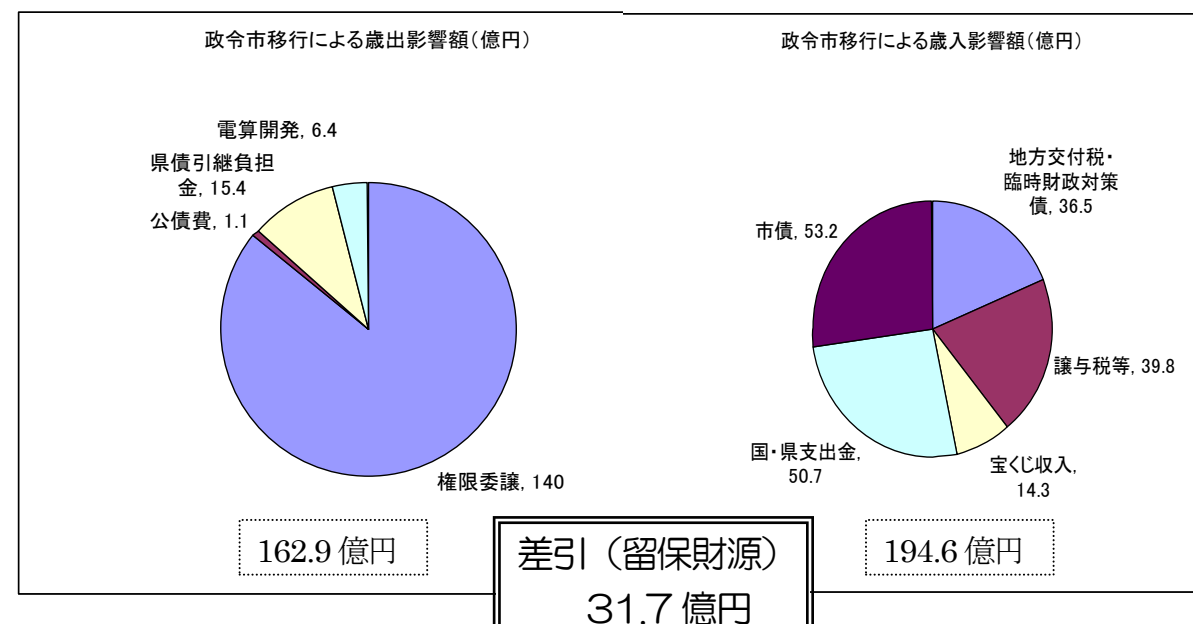
市営住宅の計画修繕経費が3倍以上の5億9,260万円(H23年度・1億8,000万円)に増え、繰り返し市民から要求され、今年度の予算では査定でカットされていた風呂釜のない市営住宅への「風呂釜」設置が予算化されました。

150戸分 2,670万円

その他.....

- 働く世代の大腸がん検診実施 (無料クーポン配布・4,940万円)
- 生ゴミ処理機への補助率が 1/2 から 2/3 へ引き上げられます。

政令市移行による財政への影響 余裕のある状態ではありません



【歳出について】

- 公債費は、新年度 1.1 億円ですが、借金返済は年々増え、5～6年先には16～21億円程度に増えることが見込まれます。
- ここに現れない歳出で、無理な合併のツケによる新市計画へのハコモノ投資 66 億円、合併特例区報酬(区長・協議会委員) 1.1 億円(合併3町合わせ)があります。

【歳入について】

- 全体で 194.6 億円の歳入増としていますが、歳入全体の 4 分の 1 以上は新たな借金(市債 53.2 億円)です。
- 宝くじ収入は 14.3 億円の増としていますが、昨年度(H23)県から熊本市へ配分されていた宝くじによる「市町村振興協会配分金」13 億円が減額されているので、実際の増加分は 1.3 億円です。

留保財源 31.7 億円といいますが、.....

合併・政令市移行による影響と考えると、財政は大きなマイナス、実際には留保財源があるという状態ではありません。しかも、年々増える借金払いによって財政は厳しくなっていきます。

「留保財源」は、影響額の収支を差引きして、歳入の方が多いため、「余った財源として使える」と、市が説明しているお金です。